

畜産会 経営情報

NO.
406

令和 5 年
9 月 20 日

公益社団法人 **中央畜産会**

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号 第 2 デイ・アイシービル 9 階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL <https://jlia.lin.gr.jp>

主な記事



1 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 15 回)
～福岡県における畜産特別資金借受者への取り組み～

(公社) 福岡県畜産協会 武谷 晃

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
—酪農編(北海道)—

(公社) 中央畜産会 半田 裕紀

3 お知らせ

各種交付金単価の公表について

1 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 15 回) ～福岡県における畜産特別資金借受者への取り組み～

(公社) 福岡県畜産協会 武谷 晃

はじめに

今回は、福岡県における畜産特別支援資金(以下、「畜特資金」という)の借受者に対する指導体制、融資機関や支援協議会の実施する取り組み等を紹介しました。前号でも触れましたが、本県の畜特資金借受者は、令和 5 年期首時点で酪農 3 件、肉用牛 7 件となっています。

今回は、本県において濃密指導の対象となっている借受者に対する融資機関の指導体制および、現在、経営改善達成に向けて取り組んでいる経営事例について紹介します。

畜特資金借受者の紹介

今回紹介する事例は、平成 25 年に畜特資金を借入れた経営で、現在、経営改善達成に向けて取り組んでいる酪農経営になります。

福岡県北部で酪農経営を営まれている A 氏は地元の農業大学校を卒業後、親元就農しました。当時はつなぎ牛舎で経産牛 30 頭程の経営でしたが、就農して 25 年が経った平成 18 年に牛舎も老朽化が進んでいたことから、補助事業を活用し、農業経営基盤強化資金を借りて牛舎を新築しました。

また、飼養環境をつなぎ牛舎からフリーバーン牛舎に変更し経産牛頭数 70 頭まで増頭

を図ることとしました。しかしながら、配合飼料価格の高騰や増頭期間中であつたため、育成牛を多く抱えていたことも影響し、資金繰りが悪化、平成 25 年に畜産経営改善緊急支援資金の借受けに至りました。

一方で、資金繰りが厳しい中でも目標の 70 頭には届かなかつたものの、平成 24 年には経産牛頭数 60 頭規模まで拡大し、以降は 50 頭強を推移していましたが、平成 30 年の大雨により牛舎が冠水し、乳房炎が多発したことで、乳量の減少につながり、牛乳収入が減少しました。

以降、それらの疾患牛の淘汰を進めた結果、令和 3 年は経産牛が 40 頭まで減少し、本来、淘汰すべき長期不受胎牛等の更新が行えず、繁殖成績も悪化しました。また、昨今の配合飼料および粗飼料価格の高騰が経営を圧迫し、令和 4 年に畜特資金償還額の借換えに至りました（図 1）。

畜特資金の借受けに当たり、経営改善に向けた課題を下記のとおり整理しました。

（1）初産分娩月齢の早期化

当経営の課題の 1 つに初産月齢が長いことが考えられました。平成 18 年以降、増頭を図ってきましたが、初産月齢が長いことでスムーズな増頭を行うことができなかつたこと

が資金繰り悪化の要因につながる原因の 1 つにありました。初産分娩月齢の早期化を図ることで、目標頭数に達した後も必要となる後継牛の頭数を減らすことができ、その分子牛販売収入の増加にもつながるため、哺育・育成段階において、飼養管理の見直し等の改善を行う必要がありました。

（2）河川敷の有効活用

河川敷利用面積は、最大で 20ha であり、この自給飼料面積が当経営の最大の強みでもありました。購入飼料費を見ても、育成牛率が非常に高いにも関わらず、県内診断事例平均と比較しても安価で抑えられていました。

しかしながら、天候や労働力等が障害となり、収量および品質にバラツキがあり、生産性面にも影響がでていました。河川敷を有効活用できるようになれば、上記の初産月齢の改善や個体乳量の増加等につながるため、適期播種・適期刈りが行える作業体系等の見直しを図っていく必要がありました。

まず、初産分娩月齢の長期化の要因の 1 つに発育不良が挙げられていました。そこで、良質な粗飼料を給与するために、河川敷の自給飼料の適期播種・適期刈りが行えるように作業体系の見直しを行いました。直近の取り組みを挙げると、近隣農家からコンビラップを借り、作業効率を図りました。

また、家族の協力もあり、収穫時等はもともと 1 人で作業をしていましたが、現在は 3 人で作業を行っており、天候等に左右されにくい作業体系の確立を行いました。それにより、良質な粗飼料を確保することができたことに加え、月 1～2 回繁殖検診も実施しており、当初 30 ヶ月齢を超えていた初産分娩月齢は直近で 26.2 ヶ月齢（見込み）まで短縮されています。しかしながら、まだ長い状況

（図 1）経営の推移

年	出来事	頭数規模
S56	地元農業大学卒業後、就農	
H18	つなぎ牛舎→フリーバーン牛舎へ増頭開始	35 頭
H25	畜産経営改善緊急支援資金借入	57 頭
H30	大雨により牛舎冠水以降、廃用が増加し頭数減少	56 頭
R4	当期償還額を大家畜特別支援（改）資金で借換	42 頭

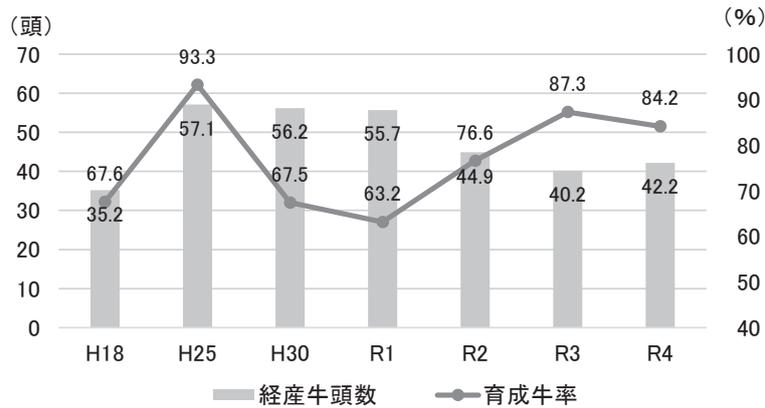
であるため、今後もさらなる早期化に向けて取り組んでいく予定です（図2～5）。

その他にも、敷料費削減（のこぎりくず→もみ殻利用により）や水道料金削減（井戸水の活用）等、経営内で解決できる事項を洗い出し、経費削減に努めています。

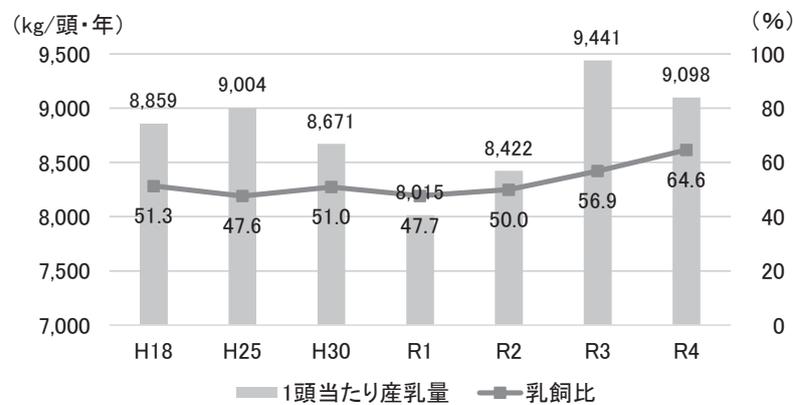
融資機関の指導体制

現在の対応としては、四半期ごとに経営検討会を実施し、計画に対しての進捗管理、問題点の把握、今後に向けた検討を実施しています。参加者は、借受者をはじめJAの常勤

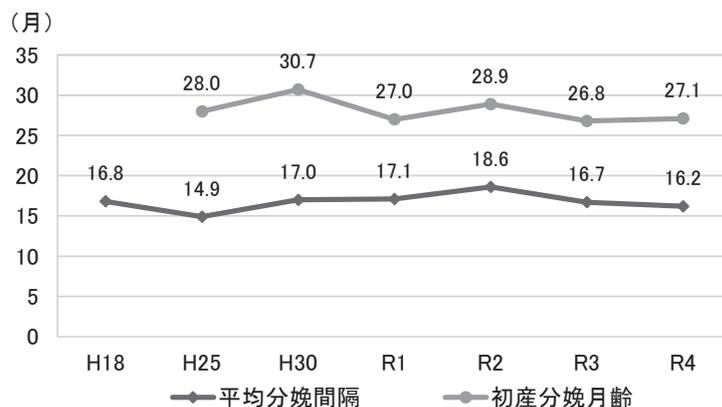
（図2）経産牛頭数と育成率の推移



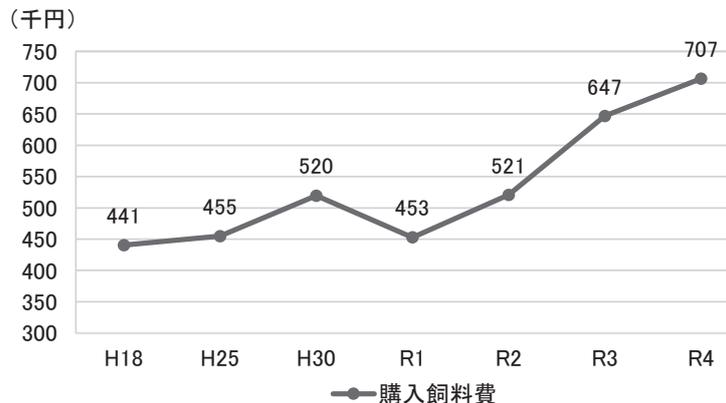
（図3）1頭当たり産乳量と乳飼比の推移



（図4）平均分娩間隔と初産分娩月齢の推移



(図5) 購入飼料費の推移



役員・営農担当・融資担当・購買担当、県の普及指導センター・農林事務所、県酪農協、当協会となっています。経営改善を行っていくうえでは、課題を早期に把握し解決策を講じていくことが必要となるため、検討会等が上がった課題については1枚の課題解決シートに記入し整理を行いました（課題解決シートについては、No.383 畜産会経営情報の(株)農業経営支援センター 半田正樹先生の執筆内容を参考にしています）。

課題解決シートの内容は、解決すべき課題に対し重要度および緊急性をA・B・Cで区分し、誰が、いつまでに実行するかを決定しています。これにより、課題の可視化および優先順位の決定ができ、課題解決に向けて具体的な行動計画を立てています。

また、検討会時に進捗状況を確認し、改善が進んでいない場合には状況を確認した後、新たな対策を講じるようにしています。具体例を1つ挙げると、昨年においては、目先の資金繰りを重要度・緊急性ともに区分Aとし、畜特資金約定分の借り換えを取り組み課題に挙げ、手続きや関係機関への打診、経営改善計画の作成等を誰が、いつまでに実行するかを決定し、都度進捗状況の確認を行ってきました。その結果、スムーズに借換えを実行す

ることができています。

おわりに

今回紹介させていただいたA氏と先日話をする機会があり、その際に「畜特資金を借り、経営改善を行っているが、改めて経営継続していくためには経営のリスク管理が重要だということを学んだ」と言われました。特に畜産経営の場合は、改善に至るまでに時間を要する課題が多いため、早期に対策を講じていくことが重要となります。昨今の飼料費の高騰、燃料費や電気代、資材費等の高騰の影響により、畜産経営を巡る情勢は依然厳しい状況が続いています。

A氏についても課題解決シートを整理し、課題解決に向けて取り組んでいます。内容によってはA氏だけでなく、家族や関係機関の協力が必要となるケースも考えられます。当協会としても、融資機関を中心に関係機関と連携を図りながら、10年後、経営改善事例として紹介できるように引き続き支援を行っていきたいと思います。

(筆者：(公社)福岡県畜産協会 経営指導部主任)

畜産映像情報

がんばる! 畜産! 6



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方へもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。



畜産トレンド発見!

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介いたします。

●配信中の内容●

総集編②全国和牛能力共進会に向けて取り組む高校生たち／都市の中での乳肉複合による多角経営／総集編①自給飼料生産に取り組む生産者たち ほか

ドキュメント! 畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

●配信中の内容●

安全で美味しい畜産物を消費者に届けるための認証制度 農場HACCP／畜産業界で活躍する女性たち (総集編)／災害に負けなかったミルク ほか

なるほど! 畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介いたします。

●配信中の内容●

乳製品が搾乳現場から消費者に届くまでに密着! (総集編)／乳製品ができるまで／災害に立ち向かった畜産業界 (総集編)

ほか

グリーンチャンネル
でも放送中

--- 放送日 ---
毎週月～金曜日
朝7時～

「がんばる! 畜産! 6」

URL : <https://jlia.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

TEL : 03-6206-0846 FAX : 03-5289-0890



2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —酪農編（北海道）—

（公社）中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和4年度調査では、令和3年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。

このたび、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、北海道の酪農経営の調査結果（令和3年実績）について解説します。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、全国の乳価、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移を示しました。

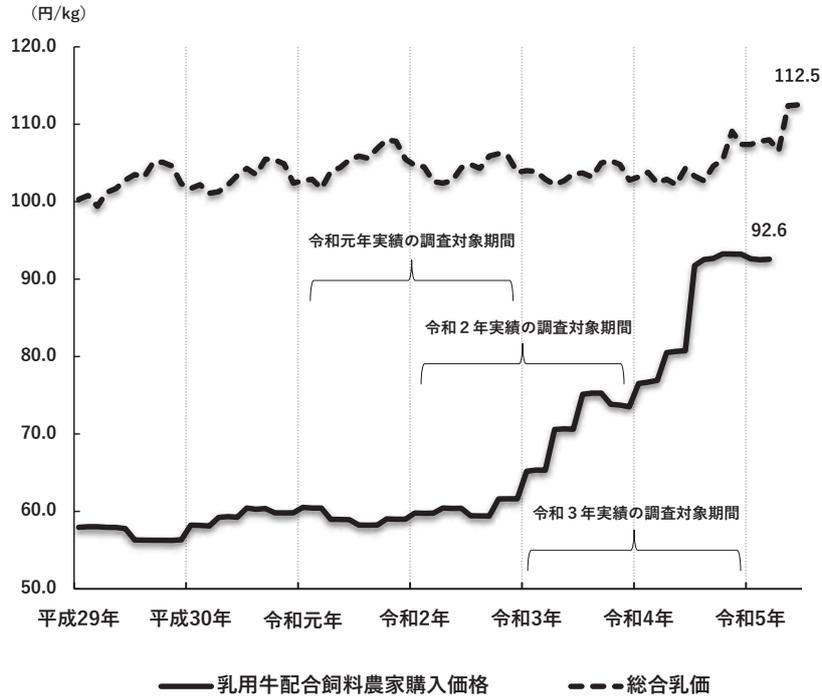
総合乳価は、近年の飼料費等生産資材価格の高騰を踏まえて実施された令和4年11月の飲用乳等向け乳価の10円引き上げ等により、上昇しました。

乳用牛配合飼料農家購入価格は、中国における飼料需要の増加や南米の作柄の状況悪化懸念などにより、令和2年の秋以降に上昇し、令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により、一段と上昇しています。

図2に、北海道の月別子牛市場価格の推移を示しました。

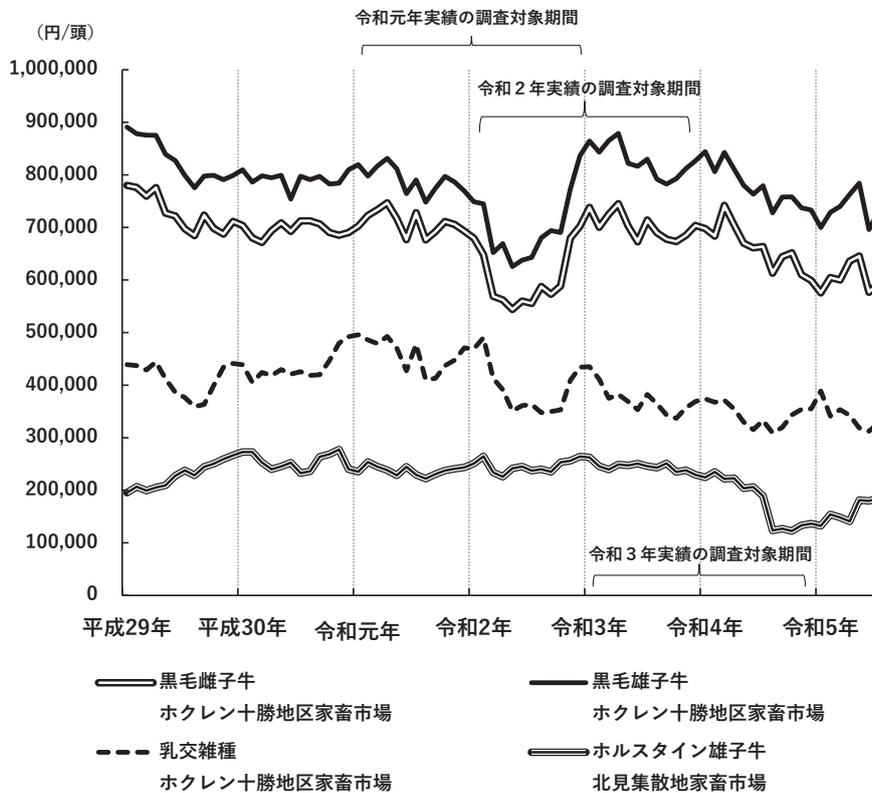
黒毛和種の子牛市場価格は、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことが影響し、大きく値を下げる局面がありまし

(図1) 全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移



(出典) 乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
総合乳価：農林水産省 農業物価指数

(図2) 北海道の月別子牛市場価格の推移



(出典) 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

た。しかし、宣言解除後の令和2年5月以降、経済活動の再開とともに市場価格は回復し、令和3年4月頃には平成29年の水準まで価格が戻りました。その後、価格は低下傾向にあります。

乳交雑種の子牛市場価格は、緊急事態宣言が発令された際、価格が低下しましたが、黒毛和種に比べるとその低下の幅は小さくなっていました。その後、令和3年にいったん価格が上昇しましたが、その後低下していません。ホルスタイン雄の子牛市場価格は、コロナ禍においても堅調に推移していましたが、令和4年の夏以降、価格が大きく低下しました。

2. 最近の経営動向（3カ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和元年から令和3年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数は、令和3年に減少し、4.1人になりました。

1戸当たりの経産牛飼養頭数は、令和元年から令和3年まで毎年増加し、令和3年に96.2頭になりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、令和3年に9403kgで、令和2年の9672kgよりも2.8%少なくなりました。生乳1kg当たり平均価格は、令和3年に99.11円で、令和2年

の101.71円よりも2.6%低くなりました。これらの結果、令和3年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は94万608円となり、令和2年の99万2756円よりも5.3%少なくなりました。

さらに、経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は毎年減少し、令和3年は13万3929円になりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は、令和3年が112万1775円となり、令和2年の116万6167円よりも3.8%少なくなりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、毎年対前年比で7～10%増加しており、令和3年は経産牛1頭当たり40万572円で最も多くなりました。減価償却費も毎年増加しており、令和3年が18万4641円で最も多くなりました。一方、労働費計は19万円代で横ばいとなりました。これらの結果、経産牛1頭当たり売上原価は令和3年が102万6869円で最も多くなりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が毎年減少し続けており、令和3年は25万8373円になりました。また、令和3年の所得率は24.4%となり、3カ年の中で最も低くなりました。

（3）安全性

経営の安全性については、経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額が令和元年から令和2年にかけて13.0%増加しましたが、令和2年から令和3年にかけては6.5%減少しま

(表1) 主要項目の動向について (令和元年から令和3年)

項目	単位	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比 令和元年～令和2年	対前年比 令和2年～令和3年	対一昨年比 令和元年～令和3年	
集計件数	戸	40	40	40				
経営の規模	労働力員数	人	4.1	4.3	4.1	4.9%	-4.7%	0.0%
	うち家族労働力員数	人	3.4	3.4	3.6	0.0%	5.9%	5.9%
	経産牛飼養頭数	頭	91.7	94.9	96.2	3.5%	1.4%	4.9%
耕・草地のべ面積計	a	8,877.8	8,713.3	9,126.3	-1.9%	4.7%	2.8%	
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,115,378	1,166,167	1,121,775	4.6%	-3.8%	0.6%
	うち牛乳販売収入	円	941,142	992,756	940,608	5.5%	-5.3%	-0.1%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	147,127	134,043	133,929	-8.9%	-0.1%	-9.0%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	923,052	980,871	1,026,869	6.3%	4.7%	11.2%
	うち購入飼料費	円	339,443	372,439	400,572	9.7%	7.6%	18.0%
	うち労働費計	円	199,943	194,954	193,738	-2.5%	-0.6%	-3.1%
	うち減価償却費計	円	161,841	182,522	184,641	12.8%	1.2%	14.1%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	9,111	8,718	7,031	-4.3%	-19.4%	-22.8%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	338,556	296,254	258,373	-12.5%	-12.8%	-23.7%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,308	9,672	9,403	3.9%	-2.8%	1.0%
	平均乳脂率	%	3.98	3.97	4.00	-0.3%	0.8%	0.5%
	平均分娩間隔	月	13.7	13.9	13.8	1.5%	-0.7%	0.7%
	生乳1kg当たり平均価格	円	101.30	101.71	99.11	0.4%	-2.6%	-2.2%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	95	96	94	1.1%	-2.1%	-1.1%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	109.2	106.3	110.6	-2.7%	4.0%	1.3%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	34.3	35.7	40.5	4.1%	13.4%	18.1%
	所得率	%	31.0	26.8	24.4	-4.2%	-2.4%	-6.6%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	810,564	915,672	856,358	13.0%	-6.5%	5.6%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	728,860	757,485	699,066	3.9%	-7.7%	-4.1%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	77,202	71,466	91,227	-7.4%	27.7%	18.2%

した。経産牛1頭当たり資金借入残高は、令和2年から令和3年にかけて7.7%減少しましたが、経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額は令和2年から令和3年にかけて27.7%増加しました。

3. 令和4年度調査の結果

令和4年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得

下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が3.7人(うち家族労働力員数3.5人)、下位が4.8人(うち家族労働力員数4.1人)で上位が1.1人少なくな

りました。

経産牛飼養頭数は、上位が61.1頭、下位が121.4頭で上位が約60頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上位が18.2頭、下位が24.5頭で上位が6.3頭少なくなりました。

経産牛1頭当たり年間労働時間は、上位が117時間、下位が91時間で、上位が26時間長くなっていました。また、雇用依存率は上位が4.5%、下位が11.0%となりました。

耕・草地のべ面積は、上位が7773.8a、下位が1万927.5aで、上位が3153.7a小さくなりました。一方、経産牛1頭当たり供用地面積は上位が130.7a、下位が111.4aで上位が19.3a大きくなりました。

(2) 損益

表3に損益（経産牛1頭当たり）を示しま

した。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

経産牛1頭当たり牛乳販売収入は、上位が84万6827円、下位が100万309円で上位が15万3482円少なくなりました。これは、牛乳販売収入を左右する経産牛1頭当たり年間産乳量が上位は8453kg、下位は1万48kgと、上位が1595kg少なくなっていることが影響しています。

経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が17万6659円で、下位の10万6617円よりも7万42円多くなりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は上位が108万4583円、下位が116万5064円で上位が8万481円少なくなりました。

(表2) 経営の規模

項目		単位	令和3年				
			下位 20%	中位 60%	上位 20%		
(1) 経営の概要							
集計件数		戸	40	8	24	8	
労働力	労働力員数	人	4.1	4.8	4.1	3.7	
	うち家族労働力員数	人	3.6	4.1	3.4	3.5	
経産牛飼養頭数		頭	96.2	121.4	99.5	61.1	
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	4,356.5	3,358.8	4,189.2	5,856.3	
	個別利用借地	a	1,569.6	718.8	1,737.2	1,917.5	
	共同利用地	a	3,200.3	6,850.0	3,050.4	0.0	
	耕・草地のべ面積計	a	9,126.3	10,927.5	8,976.8	7,773.8	
生産販売量	産乳量	kg	941,179	1,254,326	973,799	530,170	
	販売量	牛乳販売量	kg	941,179	1,254,326	973,799	530,170
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	58.4	72.8	59.3	41.4
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0	0

(表3) 損益 (経産牛1頭当たり)

項目		単位	令和3年				
			下位 20%	中位 60%	上位 20%		
(2) 損益 (補助金を圧縮する場合) 経産牛1頭当たり							
集計件数		戸	40	8	24	8	
売上高	牛乳販売収入	円	940,608	1,000,309	951,968	846,827	
	子牛・育成牛販売収入	円	133,929	106,617	128,791	176,659	
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0	
	堆肥販売・交換収入	円	0	0	0	0	
	その他売上高	円	47,238	58,139	38,984	61,097	
	売上高計	円	1,121,775	1,165,064	1,119,742	1,084,583	
売上原価	期首飼養牛評価額	円	118,100	120,208	115,979	122,356	
	種付料	円	20,878	22,734	20,292	20,780	
	もと畜費	円	2,028	119	3,334	16	
	購入飼料費	円	400,572	496,239	418,935	249,816	
	自給飼料費	円	43,700	53,817	37,579	51,947	
	敷料費	円	8,468	6,002	9,718	7,186	
	労働費	雇用労働費	円	9,995	8,614	12,527	3,777
		家族労働費	円	183,743	167,579	175,691	224,064
		労働費計	円	193,738	176,193	188,218	227,842
	診療・医薬品費	円	23,033	30,517	23,621	13,782	
	電力・水道費	円	31,937	38,226	32,461	24,074	
	燃料費	円	17,989	20,990	16,014	20,915	
	減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	51,648	56,062	53,921	40,413
		機器具・車輛減価償却費	円	71,397	84,037	59,375	94,823
		家畜減価償却費	円	61,597	74,366	59,141	56,193
	減価償却費計	円	184,641	214,465	172,437	191,429	
	修繕費	円	55,689	59,077	54,933	54,567	
	小農具費	円	3,512	1,400	4,000	4,162	
	消耗諸材料費	円	28,151	33,469	25,939	29,473	
	賃料料金その他	円	91,293	129,805	89,484	58,211	
	当期生産費用合計	円	1,105,629	1,283,052	1,096,964	954,200	
	期中経産牛振替額	円	78,961	82,642	81,179	68,626	
	期末飼養牛評価額	円	117,899	119,270	115,156	124,758	
売上原価	円	1,026,869	1,201,348	1,016,608	883,173		
売上総利益		円	94,906	△ 36,283	103,134	201,411	
一販売管費・費	販売経費	円	63,830	65,675	65,165	57,979	
	共済掛金等	円	35,926	35,453	34,594	40,395	
	その他販売費・一般管理費	円	38,011	38,162	38,925	35,119	
	販売費・一般管理費計	円	137,767	139,291	138,684	133,493	
営業利益		円	△ 42,862	△ 175,574	△ 35,551	67,918	
営業外収益	受取利息	円	11	0	15	7	
	奨励金・補填金	円	48,818	58,026	47,029	44,979	
	経産牛処分益	円	12,557	5,646	9,299	29,242	
	その他営業外収益	円	69,697	52,007	67,266	94,681	
	営業外収益計	円	131,083	115,679	123,609	168,909	
営業外費用	支払利息	円	2,095	2,780	2,313	758	
	支払地代	円	4,318	2,643	4,484	5,496	
	経営安定積立金	円	2,057	1,889	2,387	1,236	
	経産牛処分損	円	5,121	6,501	6,107	783	
	その他営業外費用	円	0	0	0	0	
営業外費用計	円	13,592	13,814	15,291	8,273		
経常利益		円	74,629	△ 73,709	72,767	228,554	
経常所得		円	258,373	93,870	248,458	452,619	
当期償還額控除所得		円	167,146	804	151,009	381,897	
同上償却費加算額		円	351,787	215,269	323,446	573,326	

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和3年			
		下位 20%	中位 60%	上位 20%	
(3) 収益性の諸要因分析					
集計件数	戸	40	8	24	8
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	7,031	2,884	7,812	8,834
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	258,373	93,871	248,458	452,619
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	940,608	1,000,309	951,968	846,827
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,403	10,048	9,504	8,453
平均分娩間隔	月	13.8	13.9	13.6	14.4
受胎に要した平均種付回数	回	2.2	2.2	2.1	2.2
経産牛1頭当たり子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	0.61	0.60	0.60	0.68
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	7.6	8.8	7.8	5.7
生乳1kg当たり平均価格	円	99.11	99.21	99.3	98.42
平均乳脂率	%	4.00	3.99	4.00	4.00
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	40.5	48.6	42.1	27.5
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	23.6	24.5	25	18.2
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	100	91	97	117
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	94	87	92	109
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	0.5	0.4	0.5	0.6
雇用依存率	%	9.1	11.0	10.0	4.5
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	110.6	111.4	103.7	130.7
経産牛1頭当たり借入地面積	a	22.2	10.4	23.4	30.5
借入地依存率	%	18.4	12.5	19.7	20.3
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	2,326	1,022	2,506	2,095
所得率	%	24.4	8.3	23.3	43.6
売上高経常利益率	%	7.5	△6.7	7.2	22.3

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和3年			
		下位 20%	中位 60%	上位 20%	
(4) 施設投資・資金借入状況					
集計件数	戸	40	8	24	8
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	856,358	985,031	848,892	750,084
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	699,066	1,116,693	709,002	251,630
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	91,227	93,067	97,449	70,722
経常所得対借入金償還額比率	%	50.4	113.2	40.6	17.2

イ 売上原価

売上原価の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛1頭当たり24万9816円、下位が49万6239円で、上位が24万6423円少なくなりました。乳飼比は、上位が27.5%、下位が48.6%で上位が21.1ポイント低くなりました。

経産牛1頭当たり労働費計は、上位が22万7842円、下位が17万6193円で、上位が5万1649円多くなりました。

経産牛1頭当たり減価償却費計は上位が19万1429円、下位が21万4465円で下位が2万3036円多くなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛1頭当たり施設機器平均投資額をみると、上位に比べて下位が23万4947円多く、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が95万4200円、下位が128万3052円で上位が32万8852円少なくなりました。売上原価は、上位が88万3173円で、下位の120万1348円に比べて31万8175円少なくなりました。

ウ 収益

以上アおよびイの結果、経産牛1頭当たり売上総利益は、上位が20万1411円、下位が△3万6283円となりました。

営業利益は、上位が6万7918円、下位が△17万5574円となりました。

経常利益は、上位が22万8554円、下位が△7万3709円となりました。

経常所得は、上位が45万2619円、下位が9万3870円で、上位が35万8749円多くなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が883万4000円、下位が288万4000円で上位が595万円多くなりました。

所得率を見ると上位が43.6%、下位が8.3%で、上位が35.3ポイント高くなりました。

(3) まとめ

北海道の酪農経営では、上位は所得率43.6%、経産牛1頭当たり年間経常所得45万2619円、家族労働力1人当たり年間経常所得883万4000円と高い所得を得ていました。一方で、下位は、経産牛1頭当たり年間産乳量が上位よりも1595kg多く、売上高計も上位より8万481円多いにもかかわらず、所得率、経産牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たり年間経常所得が上位よりも少なくなっていました。売上原価をみると、下位は上位よりも31万8175円多くなっており、売上原価のうち購入飼料費だけでも24万6423円多くなっていました。

以上のことから、購入飼料費をはじめとする売上原価を低く抑えることが所得向上のポイントとなっていることが分かります。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用してください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会 経営支援部(支援・調査) 技師)

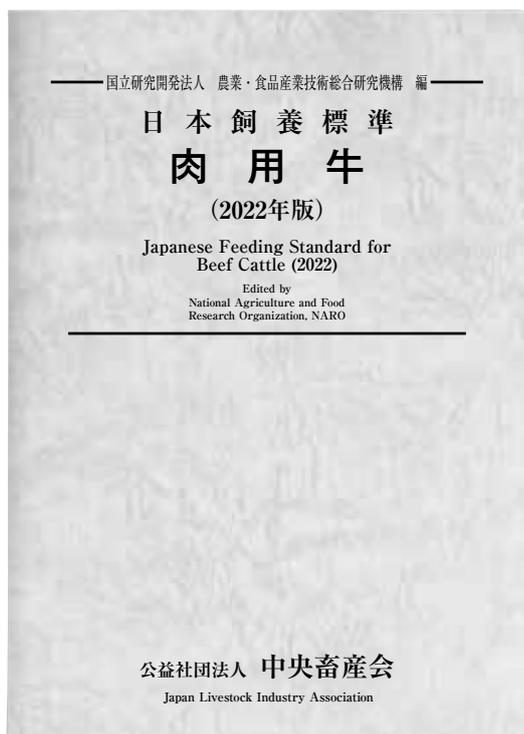
●中央畜産会からのお知らせ●

日本飼養標準・肉用牛 — (2022年版) —

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 編

A4判304ページ 養分要求量算出・飼料設計診断プログラム付き

価格：定価4,400円(税込・送料別)



日本飼養標準は、わが国で飼養されている家畜・家禽の成長過程や生産性などに応じた適正な養分要求量を示したもので、わが国における家畜飼養管理の基本であり、生産現場をはじめ行政、普及、教育等の分野で幅広く活用されています。

「日本飼養標準・肉用牛」は前回改訂された2008年以降、国内外での新たな研究成果が得られ、畜産物需要の拡大に対応するため増頭・増産、牛肉の輸出拡大を反映した肉用牛の新たな飼養管理システムが模索されています。また、輸入飼料価格の高騰に伴い、飼料自給率向上への取り組みが一層求められています。

今般、これらの情勢の変化に対応するために「日本飼養標準・肉用牛」を14年ぶりに改訂しました。肉用牛経営者や支援・指導者必携の1冊です。

改訂の主な内容

- 肥育終了時体重の大型化に対応したエネルギーや蛋白質の養分要求量の見直し
- 現在の牛に対応した乾物摂取量推定式の見直し
- 自給飼料の利用拡大を図るために、肥育経営における自給粗飼料、自給濃厚飼料および製造副産物の飼料利用に関する解説の拡充
- 環境負荷物質の低減を考慮し、ふん尿、窒素および無機物排せつ量の低減やメタン抑制に関する解説の充実
- 肉用牛生産の低コスト化に向け肥育期間短縮に関する解説
- 放牧牛の養分要求量の基礎的知見の見直し
- 技術的な変化が著しい哺育期の飼養管理について新たな知見の紹介
- 養分要求量の計算ソフトと飼料成分表のバージョンアップ

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2 第2ディーアイシービル9階
TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890 Email: book@jlia.jp

3 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和5年7月分〕

令和5年7月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を公表します。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払を行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和5年11月上旬に公表する予定です。

(表1) 肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
北海道	1,152,253円	1,296,476円	122,800.7円	静岡県	1,163,360円	1,276,268円	94,617.2円
青森県	1,169,960円	1,274,757円	87,317.3円	新潟県	1,240,829円	1,239,236円	—
岩手県		1,246,139円	61,561.1円	富山県 ^{※2}	1,389,101円	1,247,666円	—
宮城県		1,276,930円	89,273.0円	石川県 ^{※2}	1,428,197円	1,234,679円	—
秋田県		1,287,900円	99,146.0円	福井県	1,240,829円	1,234,609円	—
山形県		1,232,859円	49,609.1円	岐阜県 ^{※2}	1,453,861円	1,293,441円	—
福島県		1,277,834円	90,086.6円	愛知県	1,197,875円	1,261,819円	50,549.6円
茨城県		1,289,495円	106,521.5円	三重県		1,263,035円	51,644.0円
栃木県	1,284,085円	101,652.5円	滋賀県	1,180,333円	1,291,663円	93,197.0円	
群馬県	1,291,011円	107,885.9円	京都府		1,285,126円	87,313.7円	
埼玉県	1,287,295円	104,541.5円	大阪府		1,232,337円	39,803.6円	
千葉県	1,163,360円	1,263,908円	83,493.2円	兵庫県 ^{※2}	1,478,159円	1,349,779円	—
東京都	1,255,713円	76,117.7円	奈良県	1,180,333円	1,282,726円	85,153.7円	
神奈川県	1,276,005円	94,380.5円	和歌山県		1,242,376円	48,838.7円	
山梨県	1,264,570円	84,089.0円	鳥取県	1,183,893円	1,270,997円	71,393.6円	
長野県	1,283,107円	100,772.3円	島根県		1,256,216円	58,090.7円	

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
岡山県	1,183,893 円	1,253,064 円	55,253.9 円	佐賀県	1,181,619 円	1,268,655 円	71,332.4 円
広島県		1,255,421 円	57,375.2 円	長崎県		1,267,173 円	69,998.6 円
山口県		1,242,704 円	45,929.9 円	熊本県		1,281,139 円	82,568.0 円
徳島県	1,270,907 円	61,906.7 円	大分県	1,272,890 円		75,143.9 円	
香川県	1,194,344 円	1,264,525 円	56,162.9 円	宮崎県		1,274,767 円	76,833.2 円
愛媛県		1,267,357 円	58,711.7 円	鹿児島県		1,257,667 円	61,443.2 円
高知県		1,221,301 円	17,261.3 円	沖縄県	1,306,549 円	1,203,238 円	—
福岡県	1,181,619 円	1,274,311 円	76,422.8 円				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価 (概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
交雑種	703,381 円	755,271 円	39,701.0 円
乳用種	481,097 円	523,773 円	31,408.4 円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した4県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

中央畜産会からのお知らせ

中央畜産会施設・機械部会 企画・監修

2022

畜産施設機械ガイドブック



わが国の畜産物は、畜産経営における生産性の向上、省力化、低コスト化の実現により安定供給を図ってきました。それを可能にしたのは、生産者とともに発展し技術革新してきた畜産施設・機械です。

本書は中央畜産会の賛助会員である施設・機械部会の会員並びに畜産施設・機械メーカーからの協力を得て畜産経営を支える84社の施設・機械・器具・資材等を収録し、用途別に収録したものです。

経営形態、目的、地域環境を踏まえた畜産施設・機械の導入を行う上で、大いに参考となる一冊です。

- 第1章 飼料用施設・機械
- 第2章 牛用施設・機械・器具
- 第3章 豚用施設・機械・器具
- 第4章 家さん用施設・機械・器具
- 第5章 畜産環境・衛生対策用施設・機械・器具
- 第6章 畜舎・ICT関連・資材・その他

◎畜産ICT事業対象機械には★(オレンジ色)のマークを付けています。

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 (第2ディーアイシービル)

TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890

E-mail book@jlia.jp URL https://jlia.lin.gr.jp/